

A decorative graphic on a green background featuring several circles of different colors and sizes. There is a yellow circle with a white outline in the top left, a large green circle with a white outline in the center left, a blue circle in the center right, a pink circle below it, a red circle in the bottom center, and a light blue circle in the bottom left.


農業ビジネス法務 について

弁護士・カリフォルニア州弁護士
大城章顕

農業 × ビジネス



- 高齢化・人手不足
- 国際的な競争の激化
- 様々な分野からの参入
- 農業のIT化
- 6次化の推進


 農業の“ビジネス”化による対応が必要

農業ビジネス × 法的思考



■ ビジネスには法的思考・法的観点が必要

- 法人 ➡ 法律に基づく運営
- 従業員雇用 ➡ 労働法の遵守
- 商品取引 ➡ 売買契約
- 資金調達 ➡ 金銭消費貸借契約・新株発行など
- 海外展開 ➡ 外国法の理解

 農業“ビジネス”も同様に法的思考・法的観点が必要

農業ビジネス×法務の現状



■ 農業法人・農業経営者の現状

- 東北地方の農業法人の実例（農産物の売買）
 - ✓ 取込詐欺被害⇒証拠・記録がなかった
- 北海道の農業法人の実例（農地売買）
 - ✓ 売買相手には弁護士がいない⇒契約書の確認ができない
- 農産物購入業者の実例（原材料の購入）
 - ✓ 契約書がない⇒業界の通例

■ 農業ビジネスに関わる弁護士の現状

- 分野として未確立
 - “農業”への理解不足
- ➔ 農業ビジネス法務を扱う
弁護士の不足

農業ビジネス×法務の拡大



- 農業ビジネスに法的思考・法的観点を取り入れる
経営者が全ての法令等を把握することは困難
 - ➡ 違和感を持てる感覚を持つ
 - ➡ 専門家である弁護士等を活用する

- 専門家(弁護士等)の役割
 - 法務情報の提供
 - 契約書の整備
 - 働きやすい職場の整備(労働法の遵守)
 - 海外展開(輸出販売・現地生産)の法的支援
 - 資金調達の法的支援
 - 事業承継の支援

農業ビジネス × 法務の目指すもの



- 農業ビジネスを通常の(中小)企業と同じにする
- “農業ビジネス”の特徴に合わせてアレンジが必要



農業ビジネスの“適正な”発展を目指す

アグリビジネス法務ガイド



農業法人・農業経営者・農業ビジネス関係者に向けて法務情報を発信
「アグリビジネス法務ガイド- Legal Guide to Agribusiness」

<http://legalguidetoagribusiness.com>

<https://www.facebook.com/legalguidetoagribusiness> (Facebookページ)

アグリビジネス法務ガイド - Legal Guide to Agribusiness

記事一覧 弁護士紹介 お問い合わせ

○ 2017.10.20

農産物の輸出販売の方法と契約

農業ビジネスの海外展開の方法の一つは、海外への輸出販売です。この方法は、日本国内で生産した農産物を海外に輸出し、海外で販売するというものです。

日本国内の取引と比べても、販売の場所が異なるだけでも言えますので、シンプルで簡単なものにも見えます。しかし、実際に海外に輸出するとなると、海外までの輸送手段、通関・検疫、現地での販売チャネルの確保といった国内販売とは異なるハードルがいくつもあります。

続きを読む

○ 2017.10.16

農業ビジネスの海外展開

サイト内検索

メニュー

記事一覧

弁護士紹介

お問い合わせ

人気記事

- 記事一覧
- 弁護士紹介
- 農業法人化のメリットとデメリット
- 農地所有権格法と農業への参入
- 農業ビジネスになぜ法務が必要なのか

自己紹介

大城 章顕 (おおしろ ふみあき)

林総合法律事務所
弁護士・カリフォルニア州弁護士

Tel: 03-5148-0330
Email: foshiro@hayashilaw.tokyo
<http://www.hayashilaw.tokyo>

2004年の弁護士登録以来、様々な企業法務案件に従事してきました。特に、人事労務、企業間紛争解決業務の経験が豊富であり、米カリフォルニア州弁護士資格を活かして国際商取引や海外展開の支援も行っています。その他、コンプライアンスや企業の不正調査案件にも携わってきました。

また、近年は、日本の経済を支える中小企業を支援するために中小企業法務に力を入れています。

さらに、変革期にある農業が競争力のあるものとするためには法的思考を取り入れる必要があるとの思いから、農業法人法務にも積極的に取り組んでいます。農業法人法務については、農業法人や農業ビジネス経営者に向けて、農業ビジネス法務についての情報提供を行っています。

(アグリビジネス法務ガイド <http://legalguidetoagribusiness.com>)

経歴

- 2002年 慶應義塾大学法学部卒業
- 2004年 弁護士登録
西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)
- 2005年 栗林総合法律事務所
- 2006年 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
- 2010年 University of Southern Californiaロースクール卒業(LLM)
カリフォルニア州弁護士登録
- 2011年 K&L Gates外国法共同事業法律事務所
- 2013年 東京太陽法律事務所
- 2015年 のぞみ総合法律事務所
- 2017年 EY弁護士法人
林総合法律事務所

使用言語

日本語・英語

取扱業務

- 人事労務: 解雇・退職勧奨、残業代請求、セクハラ・パワハラ対応・調査、
団体交渉対応
- 企業間紛争解決: 国内訴訟、国際仲裁、国際訴訟、その他交渉
- 国際取引: 海外展開・進出、外国企業との取引
- コンプライアンス・不正調査: 社内調査、第三者調査、再発防止策の策定
- 中小企業法務: 事業活動グループ再編、事業承継、経営者の相続
- 農業法人法務: 農業に関する事業アドバイス、農地法等の規制法に関するア
ドバイス、事業展開支援
- 一般企業法務: 事業活動に関するアドバイス、契約書レビュー、企業法務